

佑華微電子股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 及 107 年第 2 季

地址：新竹市光復路2段295號9樓之1

電話：(03)5736660

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13~15		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
	(六) 重要會計科目之說明	16~33		六~二六
	(七) 關係人交易	33~34		二七
	(八) 質抵押之資產	34		二八
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34		二九
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	34~35		三十
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	36, 37		三一
	2. 轉投資事業相關資訊	36, 38~39		三一
	3. 大陸投資資訊	36, 40~41		三一
	(十四) 部門資訊	36		三二

會計師核閱報告

佑華微電子股份有限公司 公鑒：

前 言

佑華微電子股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 66,282 仟元及 69,372 仟元，分別占合併資產總額之 8.42% 及 8.73%，負債總額分別為新台幣 1,791 仟元及 3,368 仟元，分別占合併負債總額之 1.38% 及 2.58%，民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 7,451

仟元、1,727 仟元、6,382 仟元及 1,555 仟元，分別占合併綜合損益總額之 58.57%、7.86%、196.25%及 95.05%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達佑華微電子股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

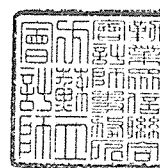
勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔡 美 貞



蔡美貞

會計師 方 蘇 立



方蘇立

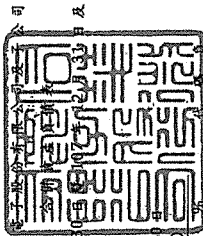
金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 108 年 8 月 7 日



估華微公司

民國 108 年 6 月 30 日及 6 月 30 日

代碼	資產	108年6月30日		107年12月31日		107年6月30日		108年6月30日		107年12月31日		107年6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	現金及約當現金 (附註六及二六)	\$ 115,257	15	\$ 75,713	10	\$ 74,001	9	\$ 12,485	2	\$ 11,615	1	\$ 11,759	1
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及二六)	1,944	-	2,141	-	2,337	-	-	-	-	-	53	7
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註八、二六及二八)	245,225	31	304,048	40	318,525	40	50,884	6	34,652	5	53,829	5
1150	應收票據 (附註九及二六)	-	-	1,636	-	-	-	36,638	5	23,764	3	37,207	3
1170	應收帳款 (附註九、二六及二六)	125,928	16	93,333	12	125,730	16	5,124	1	5,124	1	5,276	1
1200	其他應收款 (附註九及二六)	742	-	773	-	1,032	-	2,004	-	723	-	886	-
1220	本期所得稅資產 (附註二二)	10	-	10	-	-	-	107,660	14	75,878	10	109,010	13
130X	存貨 (附註十)	116,158	15	106,845	14	85,014	11	21,606	3	21,495	3	20,758	3
1470	其他流動資產 (附註十五)	6,044	1	6,251	1	6,367	1	866	-	866	-	866	-
11XX	流動資產總計	611,308	78	590,750	77	612,974	77	22,472	3	22,361	3	21,624	3
	非流動資產							130,132	17	98,232	13	130,634	16
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二)	144,975	18	147,114	19	150,052	19	-	-	-	-	-	-
1780	其他無形資產 (附註十四)	27,511	4	24,355	3	28,634	4	-	-	-	-	-	-
1840	遞延所得稅資產 (附註二二)	2,464	-	2,442	1	2,417	-	-	-	-	-	-	-
1920	存出保證金 (附註二六)	759	-	759	-	759	-	451,601	57	455,601	60	460,131	58
15XX	非流動資產總計	175,709	22	174,670	23	181,862	23	46,036	6	54,791	7	55,181	7
1XXX	資產總計	\$ 787,017	100	\$ 765,420	100	\$ 794,836	100	\$ 787,017	100	\$ 765,420	100	\$ 794,836	100
	負債												
	流動負債												
	合約負債—流動 (附註二十)	2130											
	應付票據 (附註十六及二六)	2150											
	應付帳款 (附註十六及二六)	2170											
	其他應付款 (附註十七及二六)	2200											
	本期所得稅負債 (附註二二)	2230											
	其他流動負債 (附註十七)	21XX											
	流動負債總計	21XX											
	非流動負債												
	淨確定福利負債—非流動 (附註四及十八)	2640											
	存入保證金 (附註二六)	2645											
	非流動負債總計	25XX											
	負債總計	2XXX											
	權益 (附註十九)												
	股本												
	普通股股本	3110											
	資本公積	3200											
	保留盈餘												
	法定盈餘公積	3310											
	特別盈餘公積	3320											
	未分配盈餘	3350											
	保留盈餘總計	3300											
	其他權益	3400											
	庫藏股票	3500											
	權益總計	3XXX											
	負債與權益總計												

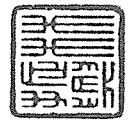
後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 7 日核閱報告)



會計主管：鄧琪美

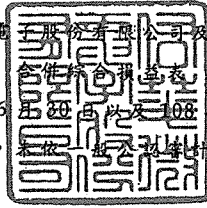


經理人：翁啟琦



董事長：林振興

佑華微電子股份有限公司及子公司



民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般查核準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	108年4月1日至6月30日		107年4月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	\$ 180,604	100	\$ 180,995	100	\$ 283,379	100	\$ 295,331	100
5110	(125,119)	(69)	(129,875)	(72)	(199,774)	(70)	(215,757)	(73)
5900	55,485	31	51,120	28	83,605	30	79,574	27
	營業費用 (附註二一)							
6100	(12,374)	(7)	(12,841)	(7)	(24,754)	(9)	(25,509)	(9)
6200	(10,151)	(6)	(9,332)	(5)	(18,140)	(6)	(18,048)	(6)
6300	(20,714)	(11)	(21,640)	(12)	(41,519)	(15)	(45,049)	(15)
6000	(43,239)	(24)	(43,813)	(24)	(84,413)	(30)	(88,606)	(30)
6900	12,246	7	7,307	4	(808)	-	(9,032)	(3)
	營業外收入及支出							
7010	1,392	1	4,468	2	2,693	1	5,360	2
7020	(1,633)	(1)	(10,966)	(6)	(2,037)	-	(5,283)	(2)
7000	3,025	2	15,434	8	4,730	1	10,643	4
7900	15,271	9	22,741	12	3,922	1	1,611	1
7950	(1,200)	(1)	(700)	-	(1,200)	-	(700)	-
8200	14,071	8	22,041	12	2,722	1	911	1
	其他綜合損益							
8310	不重分類至損益之項目：							
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益							
8360	(738)	(1)	(259)	-	(197)	-	(160)	-
	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
8300	(612)	-	200	-	727	-	885	-
	(1,350)	(1)	(59)	-	530	-	725	-
8500	\$ 12,721	7	\$ 21,982	12	\$ 3,252	1	\$ 1,636	1
	淨利歸屬於：							
8610	\$ 14,071	8	\$ 22,041	12	\$ 2,722	1	\$ 911	-
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	\$ 12,721	7	\$ 21,982	12	\$ 3,252	1	\$ 1,636	1
	每股盈餘 (附註二三)							
	來自繼續營業單位							
9710	\$ 0.31		\$ 0.49		\$ 0.06		\$ 0.02	
9810	\$ 0.31		\$ 0.49		\$ 0.06		\$ 0.02	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：林振興

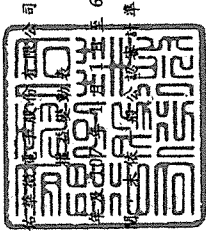


經理人：翁啟培



會計主管：鄧淑美





民國 108 年 6 月 30 日
(僅經核)

單位：新台幣千元

代碼	107年1月1日餘額	本		保	留	盈	其		項	目	庫	權	益	總
		股	本				他	損						
A5	46,013	\$ 460,131	\$ 65,116	\$ 151,976	\$ 9,231	\$ 4,408	(\$ 3,509)	(\$ 2,144)	(\$ 9,095)	\$ 676,114				
B1	-	-	-	441	-	(441)	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(3,613)	-	-	-	-	-	-	(3,613)	-
C15	-	-	(9,985)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,985)	-
D1	-	-	-	-	-	911	-	-	-	-	-	-	911	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	(160)	-	-	-	-	(160)	-
D5	-	-	-	-	-	911	-	(160)	-	-	-	-	(160)	-
Z1	46,013	\$ 460,131	\$ 55,181	\$ 152,417	\$ 9,231	\$ 1,265	(\$ 2,624)	(\$ 2,304)	(\$ 9,095)	\$ 664,202				
A1	45,560	\$ 455,601	\$ 54,791	\$ 152,417	\$ 9,231	\$ 6,008	(\$ 4,191)	(\$ 2,501)	(\$ 4,175)	\$ 667,181				
B1	-	-	-	601	-	(601)	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(4,968)	-	-	-	-	-	-	(4,968)	-
C15	-	-	(8,580)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,580)	-
D1	-	-	-	-	-	2,722	-	-	-	-	-	-	2,722	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	(197)	-	-	-	-	(197)	-
D5	-	-	-	-	-	2,722	-	(197)	-	-	-	-	(197)	-
L3	(400)	(4,000)	(175)	-	-	-	-	-	4,175	-	-	-	-	-
Z1	45,160	\$ 451,601	\$ 46,036	\$ 153,018	\$ 9,231	\$ 3,161	(\$ 3,464)	(\$ 2,698)	-	\$ 656,885				

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業信託聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 7 日核閱報告)



董事長：林振興

經理人：翁啟培



會計主管：鄧淑美



佑華微電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量		
A10000	\$ 3,922	\$ 1,611
	本期稅前淨利	
	收益費損項目：	
A20100	2,535	2,619
	折舊費用	
A20200	11,477	13,106
	攤銷費用	
A21200	(2,536)	(1,942)
	利息收入	
A23700	2,362	10,348
	存貨跌價及呆滯損失	
A24100	(2,047)	(4,822)
	外幣兌換淨利益	
A30000	營業資產及負債之淨變動數	
A31130	1,636	144
	應收票據	
A31150	(32,720)	(29,449)
	應收帳款	
A31180	(59)	(118)
	其他應收款	
A31200	(11,655)	(14,044)
	存 貨	
A31240	207	(378)
	其他流動資產	
A32125	880	(3,421)
	合約負債	
A32130	-	(12)
	應付票據	
A32150	16,842	3,750
	應付帳款	
A32180	(674)	(2,156)
	其他應付款	
A32230	1,281	201
	其他流動負債	
A32240	111	126
	淨確定福利負債	
A33000	(8,438)	(24,437)
	營運產生之現金	
A33100	2,626	1,762
	收取之利息	
A33500	(697)	(105)
	支付之所得稅	
AAAA	(6,509)	(22,780)
	營業活動之淨現金流出	
投資活動之現金流量		
B00040	(401,950)	(545,249)
	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	
B00050	462,627	490,448
	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	
B02700	(161)	(1,400)
	取得不動產、廠房及設備	
B04500	(14,633)	(10,831)
	取得無形資產	
BBBB	45,883	(67,032)
	投資活動之淨現金流入(出)	

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
<u>DDDD</u>	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>\$ 170</u>	<u>\$ 4,018</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	39,544	(85,794)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>75,713</u>	<u>159,795</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 115,257</u>	<u>\$ 74,001</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年8月7日核閱報告)

董事長：林振興



經理人：翁啟培



會計主管：鄧淑美



佑華微電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

佑華微電子股份有限公司（以下簡稱「本公司」）係依公司法及其他有關法令規定於 81 年 7 月設立。主要從事於研究、設計、開發、製造及銷售各種微電子積體電路產品等。

本公司股票自 95 年 9 月 25 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 8 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17

及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產係以該日之租賃負債金額衡量。所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定使用後見之明。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目無影響。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目無影響。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註3)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 租 賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

(1) 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃下，減除租賃誘因後之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因取得營業租賃所發生之原始直接成本，係加計至標的資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(2) 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，

則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

租賃協議中非取決於指數或費率之變動租金於發生當期認列為費用。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益，或有租金於發生當期認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，或有租金於發生當期認列為費用。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
庫存現金	\$ 65	\$ 62	\$ 52
銀行支票及活期存款	<u>115,192</u>	<u>75,651</u>	<u>73,949</u>
	<u>\$ 115,257</u>	<u>\$ 75,713</u>	<u>\$ 74,001</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>國內投資</u>			
上市(櫃)股票			
盛達電業股份有限公司普通股	<u>\$ 1,944</u>	<u>\$ 2,141</u>	<u>\$ 2,337</u>

合併公司依中長期策略目的投資上市(櫃)股票，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 245,225</u>	<u>\$ 304,048</u>	<u>\$ 318,325</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二八。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,636</u>	<u>\$ -</u>
因營業而發生	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,636</u>	<u>\$ -</u>

(接次頁)

(承前頁)

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 125,928</u>	<u>\$ 93,333</u>	<u>\$ 125,730</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 13,973	\$ 14,004	\$ 14,263
減：備抵呆帳	(<u>13,231</u>)	(<u>13,231</u>)	(<u>13,231</u>)
	<u>\$ 742</u>	<u>\$ 773</u>	<u>\$ 1,032</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30~90 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

108年6月30日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~90天	逾期91~180天	逾期超過180天	合計
總帳面金額	\$ 121,022	\$ 4,521	\$ 326	\$ 53	\$ 6	\$ 125,928
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 121,022</u>	<u>\$ 4,521</u>	<u>\$ 326</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 125,928</u>

107年12月31日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~90天	逾期91~180天	逾期超過180天	合計
總帳面金額	\$ 87,752	\$ 2,152	\$ 3,144	\$ 285	\$ -	\$ 93,333
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 87,752</u>	<u>\$ 2,152</u>	<u>\$ 3,144</u>	<u>\$ 285</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 93,333</u>

107年6月30日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~90天	逾期91~180天	逾期超過180天	合計
總帳面金額	\$ 117,296	\$ 6,978	\$ 1,456	\$ -	\$ -	\$ 125,730
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 117,296</u>	<u>\$ 6,978</u>	<u>\$ 1,456</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 125,730</u>

(二) 其他應收款

其他應收款主要係應收被投資公司撤銷設立股款及因廠商倒閉而無法收回之預付貨款等，其備抵呆帳變動資訊如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ 13,231</u>	<u>\$ 13,231</u>
期末餘額	<u>\$ 13,231</u>	<u>\$ 13,231</u>

十、存 貨

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
原 料	\$ 44,530	\$ 52,516	\$ 34,185
在 製 品	54,772	37,874	38,439
製 成 品	16,856	16,455	12,390
	<u>\$ 116,158</u>	<u>\$ 106,845</u>	<u>\$ 85,014</u>

108年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為125,119仟元及199,774仟元，銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失474仟元及2,362仟元，107年4月1日至6月30日與1

月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 129,875 仟元及 215,757 仟元，銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失 4,279 仟元及 10,348 仟元。

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日	
本公司	Oriental Crystal Investments Limited	投資事業	100%	100%	100%	1
Oriental Crystal Investments Limited	Max Growth Holdings Limited	市場開發及業務支援	100%	100%	100%	1
Max Growth Holdings Limited	宜發微電子(深 圳)有限公司	貿易業務	100%	100%	100%	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十二、不動產、廠房及設備

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
自有土地	\$ 61,534	\$ 61,534	\$ 61,534
房屋及建築	81,710	83,572	86,345
機器設備	1,233	1,564	1,642
辦公設備	498	444	531
	<u>\$ 144,975</u>	<u>\$ 147,114</u>	<u>\$ 150,052</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	5 至 55 年
機器設備	5 年
辦公設備	3 至 5 年

十三、租賃協議

其他租賃資訊

108 年

	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 966</u>	<u>\$ 1,898</u>
租賃之現金（流出）總額		<u>(\$ 1,898)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋及建築租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

107 年

當期認列於損益之租賃給付如下：

	107年1月1日 至6月30日
最低租賃給付	<u>\$ 1,498</u>

十四、其他無形資產

成 本	專 門 技 術	光 單 費	電 腦 軟 體	合 計
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 86,161	\$ 109,065	\$ 22,914	\$ 218,140
單獨取得	-	7,216	7,417	14,633
處 分	-	(10,123)	-	(10,123)
108 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 86,161</u>	<u>\$ 106,158</u>	<u>\$ 30,331</u>	<u>\$ 222,650</u>
累計攤銷				
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 72,518	\$ 99,223	\$ 22,044	\$ 193,785
攤銷費用	2,822	8,406	249	11,477
處 分	-	(10,123)	-	(10,123)
108 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 75,340</u>	<u>\$ 97,506</u>	<u>\$ 22,293</u>	<u>\$ 195,139</u>
107 年 12 月 31 日及 108 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 13,643</u>	<u>\$ 9,842</u>	<u>\$ 870</u>	<u>\$ 24,355</u>
108 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 10,821</u>	<u>\$ 8,652</u>	<u>\$ 8,038</u>	<u>\$ 27,511</u>

（接次頁）

(承前頁)

	專 門 技 術	光 罩 費	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>				
107年1月1日餘額	\$ 85,093	\$ 109,821	\$ 22,646	\$ 217,560
單獨取得	946	9,798	87	10,831
處 分	-	(9,201)	-	(9,201)
107年6月30日餘額	<u>\$ 86,039</u>	<u>\$ 110,418</u>	<u>\$ 22,733</u>	<u>\$ 219,190</u>
<u>累計攤銷</u>				
107年1月1日餘額	\$ 66,437	\$ 98,394	\$ 21,820	\$ 186,651
攤銷費用	3,048	9,948	110	13,106
處 分	-	(9,201)	-	(9,201)
107年6月30日餘額	<u>\$ 69,485</u>	<u>\$ 99,141</u>	<u>\$ 21,930</u>	<u>\$ 190,556</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 16,554</u>	<u>\$ 11,277</u>	<u>\$ 803</u>	<u>\$ 28,634</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專門技術	5年
光罩費	13個月
電腦軟體	1至5年

十五、其他資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>流 動</u>			
留抵稅額	\$ 3,234	\$ 2,528	\$ 3,392
預付費用	2,697	3,590	2,874
預付貨款	113	133	101
	<u>\$ 6,044</u>	<u>\$ 6,251</u>	<u>\$ 6,367</u>

十六、應付票據及應付帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 53</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 50,884</u>	<u>\$ 34,652</u>	<u>\$ 53,829</u>

十七、其他負債

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付股利	\$ 13,724	\$ 176	\$ 13,724
應付薪資及獎金	10,799	11,837	10,793
應付員工酬勞	2,429	1,720	1,411
應付保險費	1,338	1,309	1,350
應付退休金	1,178	1,150	1,203
應付勞務費	856	692	642
應付董監酬勞	325	230	189
應付權利金	-	107	63
其 他	<u>5,989</u>	<u>6,543</u>	<u>7,832</u>
	<u>\$ 36,638</u>	<u>\$ 23,764</u>	<u>\$ 37,207</u>
其他負債			
其 他	<u>\$ 2,004</u>	<u>\$ 723</u>	<u>\$ 886</u>

十八、退職後福利計畫

108年及107年4月1日至6月30日與108年及107年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以107年及106年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為171仟元、180仟元、342仟元及361仟元。

十九、權 益

(一) 普通股股本

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
額定股數(仟股)	<u>63,000</u>	<u>63,000</u>	<u>63,000</u>
額定股本	<u>\$ 630,000</u>	<u>\$ 630,000</u>	<u>\$ 630,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>45,160</u>	<u>45,560</u>	<u>46,013</u>
已發行股本	<u>\$ 451,601</u>	<u>\$ 455,601</u>	<u>\$ 460,131</u>

(二) 資本公積

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 36,872	\$ 45,854	\$ 46,311
庫藏股票交易	294	67	-
<u>不得作為任何用途(2)</u>			
員工認股權	8,870	8,870	8,870
	<u>\$ 46,036</u>	<u>\$ 54,791</u>	<u>\$ 55,181</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，除依法提繳稅款外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額先提百分之十為法定盈餘公積及依主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘時連同以往年度累積未分配盈餘提撥百分之五十以上由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(五)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司股利政策係考量公司資金需求、財務結構及盈餘等情形，由董事會擬定盈餘分派案，經股東會決議後辦理。本公司考量平衡穩定之股利政策，並將視資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，適度採股票股利或現金股利之方式發放，其中股票股利之發放，以不超過股利總數之百分之五十為原則。本公司得依當年度實際營運狀況，並考量次一年度之資本預算規劃，決定最適當之股利政策。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 108 年 6 月 12 日及 107 年 6 月 20 日舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	107年度	106年度	107年度	106年度
法定盈餘公積	\$ 601	\$ 441	\$ -	\$ -
現金股利	4,968	3,613	0.11	0.08

另本公司股東常會於 108 年 6 月 12 日及 107 年 6 月 20 日分別決議以資本公積—發行股票溢價配發現金 8,580 仟元及 9,935 仟元，每股配發現金 0.19 元及 0.22 元。

(四) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
107 年 1 月 1 日股數	853
107 年 6 月 30 日股數	853
108 年 1 月 1 日股數	400
本期註銷	(400)
108 年 6 月 30 日股數	-

佑華公司為轉讓股份予員工，於 104 年及 105 年分別買回庫藏股 453 仟股及 400 仟股作為轉讓股份之用。嗣因屆滿三年未轉讓予員工，遂分別以 107 年 11 月 8 日及 108 年 6 月 13 日為減資基準日註銷庫藏股票。本公司已分別於 107 年 11 月 20 日及 108 年 6 月 20 日辦妥註銷股本變更登記。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二十、收入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	<u>\$ 180,604</u>	<u>\$ 180,995</u>	<u>\$ 283,379</u>	<u>\$ 295,331</u>

(一) 客戶合約之說明

合併公司微電子積體電路產品主要係透過經銷商進行銷售。

(二) 合約餘額

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日	107年1月1日
應收帳款(附註九)	<u>\$ 125,928</u>	<u>\$ 93,333</u>	<u>\$ 125,730</u>	<u>\$ 92,708</u>
合約負債				
商品銷售	<u>\$ 12,485</u>	<u>\$ 11,615</u>	<u>\$ 11,759</u>	<u>\$ 14,399</u>

(三) 客戶合約收入之細分

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
主要地區市場		
台灣	\$269,340	\$280,821
中國	<u>14,039</u>	<u>14,510</u>
	<u>\$283,379</u>	<u>\$295,331</u>

二一、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 1,250	\$ 1,184	\$ 2,536	\$ 1,942
其他	<u>142</u>	<u>3,284</u>	<u>157</u>	<u>3,418</u>
	<u>\$ 1,392</u>	<u>\$ 4,468</u>	<u>\$ 2,693</u>	<u>\$ 5,360</u>

(二) 其他利益及損失

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益	<u>\$ 1,633</u>	<u>\$ 10,966</u>	<u>\$ 2,037</u>	<u>\$ 5,283</u>

(三) 折舊及攤銷

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 44	\$ 50	\$ 88	\$ 189
營業費用	<u>1,225</u>	<u>1,218</u>	<u>2,447</u>	<u>2,430</u>
	<u>\$ 1,269</u>	<u>\$ 1,268</u>	<u>\$ 2,535</u>	<u>\$ 2,619</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,073	\$ 5,037	\$ 8,406	\$ 9,948
管理費用	41	31	81	65
研發費用	<u>1,558</u>	<u>1,562</u>	<u>2,990</u>	<u>3,093</u>
	<u>\$ 5,672</u>	<u>\$ 6,630</u>	<u>\$ 11,477</u>	<u>\$ 13,106</u>

(四) 員工福利費用

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 33,908</u>	<u>\$ 34,338</u>	<u>\$ 67,236</u>	<u>\$ 68,189</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	1,179	1,204	2,353	2,380
確定福利計畫(附註十八)	<u>171</u>	<u>180</u>	<u>342</u>	<u>361</u>
	<u>1,350</u>	<u>1,384</u>	<u>2,695</u>	<u>2,741</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 35,258</u>	<u>\$ 35,722</u>	<u>\$ 69,931</u>	<u>\$ 70,930</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,644	\$ 2,825	\$ 5,185	\$ 5,592
營業費用	<u>32,614</u>	<u>32,897</u>	<u>64,746</u>	<u>65,338</u>
	<u>\$ 35,258</u>	<u>\$ 35,722</u>	<u>\$ 69,931</u>	<u>\$ 70,930</u>

(五) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 10% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
員工酬勞	15%	15%	15%	15%
董監事酬勞	2%	2%	2%	2%

金 額

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 709	\$ 291	\$ 709	\$ 291
董監事酬勞	\$ 95	\$ 39	\$ 95	\$ 39

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107及106年度員工酬勞及董監事酬勞分別於108年3月21日及107年3月21日經董事會決議如下：

金 額

	107年度		106年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 1,720		\$ 1,120	
董監事酬勞	230		150	

107及106年度員工酬勞及董監事酬勞之董事會決議配發金額與107及106年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司108及107年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 2,623	\$ 1,073	\$ 2,633	\$ 1,444
以前年度之調整	(1,411)	-	(1,411)	-
遞延所得稅				
本期產生者	(12)	(373)	(22)	(385)
稅率變動	-	-	-	(359)
認列於損益之所得稅費用	\$ 1,200	\$ 700	\$ 1,200	\$ 700

我國於107年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由17%調整為20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已

於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 106 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

	單位：每股元			
	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.31</u>	<u>\$ 0.49</u>	<u>\$ 0.06</u>	<u>\$ 0.02</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.31</u>	<u>\$ 0.49</u>	<u>\$ 0.06</u>	<u>\$ 0.02</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 14,071</u>	<u>\$ 22,041</u>	<u>\$ 2,722</u>	<u>\$ 911</u>
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 14,071</u>	<u>\$ 22,041</u>	<u>\$ 2,722</u>	<u>\$ 911</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 14,071</u>	<u>\$ 22,041</u>	<u>\$ 2,722</u>	<u>\$ 911</u>

股 數

	單位：仟股			
	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	45,160	45,160	45,160	45,160
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	<u>34</u>	<u>13</u>	<u>69</u>	<u>34</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>45,194</u>	<u>45,173</u>	<u>45,229</u>	<u>45,194</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、股份基礎給付協議

合併公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
	單位(仟)	加權平均 執行價格(元)	單位(仟)	加權平均 執行價格(元)
期初流通在外	-	\$ -	667	\$ 13.6
本期失效	-	-	667	-
期末流通在外	-	-	-	-
期末可執行	-	-	-	-

二五、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 107 年度合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 107 年度合併財務報告附註二六。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額與公允價值無重大差異。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

108年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市(櫃)股票	\$ 1,944	\$ -	\$ -	\$ 1,944

107年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市(櫃)股票	\$ 2,141	\$ -	\$ -	\$ 2,141

107年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
一 國內上市(櫃)股票	\$ 2,337	\$ -	\$ -	\$ 2,337

108年及107年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	\$ 1,944	\$ 2,141	\$ 2,337
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	487,911	476,262	519,847
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	88,388	59,282	91,955

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付票據及帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對合併公司財務績效之潛在不利影響。合併公司之重要財務活動，係經董事會及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動（參閱下述(1)）及利率變動（參閱下述(2)）等市場風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。合併公司匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理，因合併公司之營運活動主要係以外幣進行交易，故有自然避險之效果；國外營運機構淨投資係為策略性投資，故合併公司並未對其進行避險。目前合併公司並未從事衍生性金融商品交易，未來將視公司營運狀況決定是否承做遠匯外匯交易，或其他金融商品避險。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	美 元 之 影 響
	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 2,479	\$ 2,544

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。合併公司目前自有資金充裕足以支應營運所需，無向銀行融資需求，預期並無重大之利率變動風險。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益投資而產生權益價格風險。合併公司所有重大權益工具投資皆須經本公司董事會核准後始得為之。

2. 信用風險

合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，及投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。

信用風險金額係以資產負債表日公平價值為正數及表外承諾及保證之合約為評估對象。由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之銀行及公司組織，預期發生信用風險之可能性極小。

3. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，因合併公司之營運資金足充裕無向銀行融資之需求，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

108年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債					
應付帳款	\$ -	\$ 50,884	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	21,907	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 72,791</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

107年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債					
應付帳款	\$ -	\$ 34,652	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	8,827	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,479</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

107年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債					
應付票據	\$ -	\$ 53	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	-	53,829	-	-	-
其他應付款(註)	-	23,611	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77,493</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：上述其他應付款不包含應付薪資及獎金、應付退休金、應付員工酬勞及應付董監事酬勞。

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,283	\$ 3,102	\$ 6,491	\$ 6,387
退職後福利	149	155	298	310
	<u>\$ 3,432</u>	<u>\$ 3,257</u>	<u>\$ 6,789</u>	<u>\$ 6,697</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供為向晶圓廠商進貨額度及海關關稅之擔保：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產－流 動）	\$ 81,046	\$ 81,046	\$ 81,046

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日為確保銷售產品之應收帳款，收取客戶預先開立之保證票據金額分別為 274,030 仟元、272,358 仟元及 268,816 仟元。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

108 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 9,340	31.01
港 幣	22	3.95
		\$ 289,634
		87
		<u>\$ 289,721</u>
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	1,341	31.11
港 幣	910	4.01
		\$ 41,724
		3,648
		<u>\$ 45,372</u>

107年12月31日

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產									
貨幣性項目									
美	元	\$	8,744		30.67	\$	268,132		
港	幣		46		3.89		178		
							<u>268,310</u>		
外幣負債									
貨幣性項目									
美	元		870		30.77	\$	<u>26,765</u>		

107年6月30日

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產									
貨幣性項目									
美	元	\$	10,147		30.41	\$	308,559		
港	幣		101		3.85		391		
							<u>308,950</u>		
外幣負債									
貨幣性項目									
美	元		1,774		30.51	\$	54,135		
港	幣		1,205		3.91		4,712		
							<u>58,847</u>		

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

		108年4月1日至6月30日			107年4月1日至6月30日		
外	幣	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美	元	31.14	(美元：新台幣)	\$ 932	29.77	(美元：新台幣)	\$ 8,912
港	幣	3.97	(港幣：新台幣)	4	3.79	(港幣：新台幣)	(142)
美	元	7.84	(美元：港幣)	(64)	7.85	(美元：港幣)	(2)
美	元	6.84	(美元：人民幣)	(20)	6.38	(美元：人民幣)	19
				<u>\$ 852</u>			<u>\$ 8,787</u>
		108年1月1日至6月30日			107年1月1日至6月30日		
外	幣	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美	元	31.06	(美元：新台幣)	\$ 2,113	30.46	(美元：新台幣)	\$ 4,919
港	幣	3.98	(港幣：新台幣)	(16)	3.88	(港幣：新台幣)	(151)
美	元	7.81	(美元：港幣)	(40)	7.85	(美元：港幣)	43
美	元	6.87	(美元：人民幣)	(9)	6.12	(美元：人民幣)	11
				<u>\$ 2,048</u>			<u>\$ 4,822</u>

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊。

1. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）。（附表一）
2. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。（附表二）
3. 被投資公司資訊。（附表三）

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。（附表四）
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益。（附表五）
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

合併公司為專業微積體電路公司，主要經營項目為各種微積體電路產品研究、設計、開發、製造及銷售，專注於本業之經營，108年及107年1月1日至6月30日僅包含單一營運部門，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，均為合併財務報表之資訊。

佑華微電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 108 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為
新台幣仟元/仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註 1)	與有價證券發行人之關係 (註 2)	帳列科目	期股數	帳面金額 (註 3)	持股比例 (%)	未	
							允價	備註 (註 4)
佑華微電子股份有限公司	股票 盛達電業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	246	\$ 1,944	-	\$ 1,944	-
Oriental Crystal Investments Limited	Univision Technology (Holdings) 比特聯創 (香港) 有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	988	-	2.82	-	-
		—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	200	-	16.95	-	-

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本 (已扣除備抵損失) 之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：投資子公司相關資訊，請參閱附表三及附表四。

佑華微電子股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人稱	交易對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		情形	
				科目	金額	金額 (註 8)	交易條件	佔合併總資產之比率 (註 3)	營業或收
0	佑華微電子股份有限公司	Max Growth Holdings Limited	1	售後服務費	\$ 8,808	8,808	註 4	3%	
				其他應付款	8,949	8,949	-	1%	
		宜發微電子 (深圳) 有限公司	1	進貨	194	194	註 5	-	
				銷貨收入	14,734	14,734	註 6	5%	
				應收帳款	2,157	2,157	註 6	-	
				應付帳款	135	135	註 5	-	
1	Max Growth Holdings Limited	宜發微電子 (深圳) 有限公司	3	技術服務費	8,302	8,302	註 7	3%	
				其他應付款	8,860	8,860	-	1%	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營業或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營業之方式計算。

註 4：本公司支付予 Max Growth Holdings Limited 之售後服務費，係以不超過 Max Growth Holdings Limited 公司之營運費用合計數加計一定比例為限。

註 5：母子公司間進貨之交易條件，與一般客戶相當。

註 6：母子公司間銷貨價格較一般客戶為低，佑華公司售貨予一般客戶之收款期限為即期至月結 30~60 天，售貨予關係人之收款期限為月結 30 天。

註 7：Max Growth Holdings Limited 支付予宜發微電子 (深圳) 有限公司之技術服務費，其金額係以不超過宜發微電子 (深圳) 有限公司之營運費用合計數加計一定比例為限。

註 8：業於編製合併報表時，予以沖銷之。

佑華微電子股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為
新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註 1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資		資金額度		期末 數比	持有帳面金額		被投資公司 本期(損)益 (註 2)	本期認列之 益(損) (註 2(3))	備註
				本 期	未 去	年 底	年 末		率	金 額			
佑華微電子股份有限公司	Oriental Crystal Investments Limited	英屬維京群島	投資事業	\$ 95,975	\$ 95,975	2,944	100%	\$ 72,577	254	254	2(3)	子公司	
Oriental Crystal Investments Limited	Max Growth Holdings Limited	香港	市場開發及業務支援	68,736	68,736	14,634	100%	70,784	188	188		孫公司	
Max Growth Holdings Limited	宜發微電子(深圳)有限公司	深圳	貿易業務	港幣 13,900	港幣 13,900	13,900	100%	港幣 14,735	港幣 66	港幣 66		曾孫公司	

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

(1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本(公開發行)公司轉投資情形及每一直接或間接控制之

被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本(公開發行)公司之關係(如係屬子公司或孫公司)。

(2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。

(3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本(公開發行)公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

佑華微電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

一、大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式(註1)	本自累積投資	初期匯出金額	本期匯出金額	匯出或收回金額		本自累積投資	期末匯出金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接持股比例	本期認列投資(損)益	期末投資面額	截至本期止已匯回投資收益
							匯出	收回							
比特聯創電子(北京)有限公司	其他聲音重放器具	新台幣 4,679 仟元	A	新台幣 793 仟元	793 仟元	\$ -	\$ -	新台幣 793 仟元	793 仟元	\$ -	-	16.95%	\$ -	-	\$ -
宜發微電子(深圳)有限公司	貿易業務	(人民幣) 1,241 仟元	B	(美金) 59,270 仟元	25,42 仟元	-	-	(美金) 59,270 仟元	25,42 仟元	(新台幣) 261 仟元	(新台幣) 261 仟元	100%	(新台幣) (66) 仟元	58,603 仟元	-
		(人民幣) 14,589 仟元		(美金) 1,795 仟元	1,795 仟元			(美金) 1,795 仟元	1,795 仟元	(港幣) (66) 仟元	(港幣) (66) 仟元		(港幣) 14,735 仟元		

二、赴大陸地區投資限額：

本期末大陸地區投資總額	經濟部核准投資總額	經濟部審會額	依大陸地區投資審會規定
美金 1,820.42 仟元	美金 1,990 仟元	394,131 仟元	新台幣 394,131 仟元

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
 - A. 經由第三地區投資設立公司 Oriental Crystal Investments Limited 轉投資比特聯創(香港)有限公司再轉投資大陸公司。
 - B. 經由第三地區投資設立公司 Oriental Crystal Investments Limited 轉投資 Max Growth Holdings Limited 再轉投資大陸公司。
 - (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬準備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

三、與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項暨其價格、付款條件、未實現損益：附表五。

佑華微電子股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	金額	價格	交付條款	易條件	與一般交易之比較	應收(付)額	票據、帳款		未實現(損)益
								百分比	比	
宜發微電子(深圳)有限公司	銷貨 進售 售後服務費	\$ 14,734 194 8,808	依約定 依約定 依約定	較一般客戶為低 按一般條件辦理 不超過宜發微電子(深圳) 有限公司之營業費用合 計數加計一定比例為限	- - -	- - -	\$ 2,157 (135) (8,949)	2% - 24%	(\$ 930) - -	